



Title	コメントⅢ① 「青年研究者の21世紀の日中関係の所見」に関する所感
Author(s)	陳, 進金
Citation	OUFCブックレット. 2014, 3, p. 69-75
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27105
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「青年研究者の 21 世紀の日中関係の所見」 に関する所感

陳 進 金

大阪大学によって主催された今年の「現代中国與東亜新格局」国際学術シンポジウムでは、新しい構想が存在している。それは、今回の会議に参加する青年研究者（修士・博士課程の大学院生）たちが 21 世紀の日中関係に対して自分の意見を発表し、3 名の先生方がそれらに対して 10 分間ずつコメントするというものである。主催者のこのような非常に独創的な発想に対して、また「継承と展望」というプログラムに対して、謹んで心から敬服したい。このようなプログラムは今回の会議を更に意義あるものにするであろう。しかし、主催者が私に今回のコメンテーターの 1 人を任せられたことに対しては、心配と喜びが半分ずつ存在している。喜ばしいのは、21 世紀の日中関係を展望するのに台湾は欠かすことが出来ないことを主催者が深く知っていることである。すなわち 21 世紀の日中関係は、日、中、台の三方面を含めて複雑に入り組んだ検討と分析をしなければならない。よって、台湾を代表して個人的な見解を述べたい。心配しているのは、私は既に歳をとっており「青年研究者」に対してコメントしなければならないということである。もともと私はまだ自分が「青年研究者」に属すると思っていたが、主催者は私がもう「若く」はないことを残酷にも気づかせてくれたのだった。

本日の 3 名のコメンテーターの中で、西村先生は私の先生であり、絶対的に十分な学術的専門知識でコメンテーターを担当され、江沛院長は西村先生よりも少し若いけれども、教え子が全国各地にいるだけでなく、学術成果も私を非常に敬服させるものであり、江沛院長が青年研究者を評価することで

院長の腕前を披露して頂くことができるのだが、私に至っては皆さんを失望させることになるかもしれない。実際、台湾側で最も適切な人選は張力教授が許育銘教授であるはずだが、御二方の教授は残念ながら今年、この会議に参加できないため、やむなく私というこの「二軍」の人間が代打に選ばれたのである。以下の発言にもしも適当でない部分があれば、各専門家・研究者の方々からのご指摘をお願いしたい。

まさに思沁夫教授が報告の中で示されたように、日中国交正常化が既に 40 周年を超える今日、中国は既にアメリカに取って代わって日本の最大の貿易パートナーとなった。また、近年日中両国は環境保護、文化、教育などの領域における交流と協力も絶え間なく範囲を広げており深化している。しかし、はっきりと言わなければならないのは、日中両国間には依然として多くの意見の食い違いと不信感が存在しているということである。その原因は日中戦争の責任の所在や、日本の首相の靖国神社参拝問題、釣魚台列島（尖閣諸島）の領土争議、朝鮮半島の緊張状態、および環境生態、人権、さらには食品安全の問題などである。これらの争議や意見の食い違いは確実に 21 世紀の日中関係の発展に影響を与えており、同様に、東アジア地域の情勢が平和で安定したものになれるかどうかにも関係している。去年（2012 年）の 8 月、9 月に中国で勃発した大規模な抗日デモにおいて、貴陽の小学生が先生の引率の下、街に出て日本産の自動車を激しく壊しているニュースを我々は見たが、このような緊張関係は中日両国の正常な発展に影響するだけでなく、アジア太平洋地域の平和と安定を脅かす可能性がある。ゆえに、21 世紀の日中関係の良し悪しは全くもって日本と中国の両国間の問題であるだけでなく、アジア太平洋地域と全世界の安全に関係しているのである。

我々が 21 世紀の日中関係を展望する時、歴史研究者としては、まず前世紀（つまり 20 世紀）の日中関係の発展を想起する。それゆえ歴史の発展の脈絡の中で 21 世紀の発展を展望してみたい。20 世紀の日本と中国の関係が密接であることを我々は皆知っている。20 世紀が始まる 5 年前（すなわち 1894-1895 年）に、かつて中日両国間には朝鮮半島の問題を要因として日清戦争が勃発したが、この戦争はまさに中日両国が実施していた近代化のプロセスの成果をテストすることとなった。清朝は洋務運動の効果が出ておらず、

一方で日本の明治維新は既に一応の成果があったことが明らかとなった。その後、日本は 1904-1905 年に中国の領土で発生した日露戦争でロシアを打ち負かし、日本は世界強国の 1 国となった。度重なる重大戦役の勝利は日本の軍国主義を徐々に盛り上げていった。

同時期の中国は、満族清王朝の崩壊、民国初期の軍閥割拠、そして国民革命軍の北伐完成などを経験した。清末民初に中国で発生した幾つかの重大事件において、日本は非常に大きな役割を演じた。例えば清末の立憲派と革命党は日本を主な活動場所としていたし、1898 年の戊戌变法後の康有為、梁啓超は日本へ逃げ延び、梁啓超は日本で創刊した『新民叢報』においてその理念を広く宣伝し、孫文は 1905 年に革命勢力を結集させ東京で同盟会を創設したし、北伐後に中国のリーダーとなった蒋介石も日本と非常に深い関係がある。蒋介石の日本観は常に学者が討論する議題になっている。

私がかつて研究したことのある近代中国の教育制度を例に挙げれば、清末民初の中国の教育も日本の影響を深く受けている。1895 年の日清戦争敗北後、中国が学習する対象は欧米各国から日本へと移った。留学生を例に挙げると、1896 年に清国政府は日本への派遣留学を開始し、1898 年に日本人の矢野文雄が提案したことによって、清政府は各省に対して日本に派遣留学させる学生を選抜させるように命じ、それが政策として定着した。清末 1900 年の義和団事件後、改革の要求は日増しに増え、新政の人員は派遣留学生が主要なメンバーとなった。そのため 1901-1906 年（光緒 27 年から 32 年）の 5、6 年間は日本に留学する学生が 1 万人余りにまで増加した。それ以外に、清末の教育方針と目標も同様に日本の影響を深く受けていた。例えば、1906 年に新政府学部が教育宗旨を上奏・公表したが、その内容は日本の明治維新の教育制度の影響を深く受けていた。清末に定められた教育宗旨は、忠君、尊孔、尚公、尚武、尚実の 5 項目であった。上奏文において「尊孔」以外の「忠君」、「尚公」、「尚武」、「尚実」は全て日本を例としたものであり、ここから当時の中国の教育文化制度が日本の影響を深く受けていたことを知ることができる。

しかし、1895 年の日清戦争後、中日両国の紛争も絶え間なく続き、最後には戦争になってしまう。民国初期の袁世凱時期の「21 カ条要求」や、山東問

題を原因として勃発した五四運動，そして国民革命軍の北伐時期における「済南事件」や「張作霖爆殺事件」などは全て日本と関係がある。1931年の「満州事変」は日本に中国の東三省を占領させ、1937年の「七七事変」は両国をついに避けられない一戦へと導いてしまった。そしてこの日中戦争は両国に甚大な災害をもたらし、中国は8年（あるいは14年）に及ぶ血みどろの戦いを経験した。最後には勝利を獲得したが、非常に大きな代価を支払うことになり、人民の生命財産の損失は測り知れず、政権を握っていた蒋介石はその後の国共内戦で敗れ、台湾へ退却することになった。同様に、日本もこの戦役で国力を消耗し、ついにはアメリカに2発の原子爆弾を投下され、亡国の危機に瀕した。

第2次世界大戦終結後、日本はアメリカの影響下で台湾との友好を選択し、中日両国は冷戦状態におかれ、1972年になってようやく日本と中国は正常な国交関係を樹立した。しかし、中日国交樹立40年に渡って、両国は依然として競争と協力という「競合」関係にあり、両国間には依然として多くの不安定要素が存在しており、日中関係に試練を直面させている。そこで、21世紀の日中両国が交流と協力を通して更に正しい方向へと向かうように発展を如何に促進させるか、ということについて、両国リーダーの知恵が試されているのである。日中両国のリーダーが十分な知恵で両国関係の良好な発展を達成するかどうかについて、私はいい加減にコメントすることはできない。しかし、喜ぶべきことに今回の会議に参加している青年研究者たちは皆、自分の研究テーマ上で21世紀の日中関係の発展に対して非常に貴重な見解を提示できている。地域政治、教育文化、環境生態、そして現代東アジアなど4項目に分けて、以下に私の感想を記す。

1) 地域政治

この会議において、青年研究者の王東、王慧婷、鄒燦、洪政儀、菊地俊介、石羽などの論文は地域政治と関係がある。王東は1886-1889年における中韓両国の電報線敷設権などの問題をめぐる論争を通して、この論争における日本の影響を分析している。その上で、朝鮮半島の情勢が未来の東アジア地域の平和と安定に関係していることを提起し、さらに、東アジア地域に東アジ

ア共同体を設立することは十分に期待する価値のあることであり、また中日関係の平和的発展は非常に重要であることを強調している。王慧婷の論文は1920年代の世論における南京政府の「反革命罪」に対する討論を分析し、現在皆が関心を抱いている人権と自由の問題を検討している。鄒燦の論文は盧溝橋事件から第一次近衛声明までの期間における日本政府の政策と宣伝、戦争認識を分析している。日中国交樹立40周年の際に領土争議が引き起こした衝突に対しては、日中戦争の起点に立ち返って歴史の発展の中から中日両国の認識の差異を考慮しなければならないとし、以前より長く続く歴史的な心のわだかまりを解かなければ、中日両国は紛争を避ける事ができないとしている。洪政儀の論文は関連する国際法規を通して、両国の武力紛争状態における台湾沿岸警備隊の役割と地位を検討しようとしており、どのように東アジアの海洋に新秩序を形成するかを理解している。菊地俊介の論文は、主に中日戦争時期における日本人の対中認識と交流を検討している。このような研究は日本人の対中認識の助けとなり、21世紀における中日の平和友好関係を繋ぎ止めるものになるであろう。

朝鮮半島の緊迫した情勢や中国の人権・自由の問題は、確かに東アジア地域の安全に影響している。しかし中日両国政府（或いは人民）がこれらについて交流・認識することを通して海洋新秩序や東アジア共同体を設立することは、アジア太平洋地域の平和と安定に助けとなるだろう。これも21世紀の中日関係の発展の重要な一部分である。しかし、特に強調したいのは、アジア太平洋地域が平和的に安定するかどうかは中日両国のみの問題では決してなく、隣接地域の南北朝鮮、台湾、インドシナ半島の国家、そしてアメリカも重要な役割を果たすのである。よって、ここに相互信頼のプラットフォーム（メカニズム）をどのようにして作るかがキーポイントになるのである。

2) 教育文化

教育分野と関係があるのは杜慧、張煜、楊靈琳、陳元棧などの論文である。杜慧の論文は主に民国時期の山西省における農村教育の変革と調整を検討しており、特に教育事業の発展に注目している。そして中国は日本の近代学校システ

ムに学ぶことができることを説明し、同時に農村教育と農村社会の複雑性に注意を向けるように主張している。張焜の論文は汪曾祺の小説を検討し、楊靈琳は沈從文を検討しているが、彼らは近代中国の著名な文学作家、例えば、魯迅や郭沫若などの人間たちの日本経験(要素)に特に注目している。そして 21 世紀の中日両国の文化(文学)交流の重要性を強調している。陳元棧の論文は、白鶴梁水文題刻を事例として水中文化遺産の保護計画を主たるテーマとしている。中日両国が同じ東アジア地域に属するため、地理的環境と歴史的発展が文化面において両国をある程度類似させている。よって、文化遺産を保護する方法と手段は、当然のことながら相互に交流すべきなのである。

地理的位置が隣接する関係上、中日両国の文化交流は昔から非常に頻繁である。以前に私は 4 回ほど京都や奈良一帯を旅行したが、中国唐朝の文化の足跡を十分に感じ取ることができた。近代以来、中日両国は教育文化における交流が頻繁にあるので、文化交流を通して双方の認識を増進させ、誤解と矛盾を減らすことができるだろう。よって、21 世紀の中日関係を展望する際、教育文化の発展は最も重要な項目に必ず位置づけられると認識しており、その重要性は経済と貿易の発展さえも超越するのである。

3) 環境生態

環境生態に関係するのは林志晟と潘鈺林の 2 名の論文のみである。林志晟の論文は主に抗戦時期の中国政府がどのように林業政策を推進させたかについてその過程を検討し、21 世紀の中日両国が農林資源の開発と運用の問題を思考する素材を提供している。潘鈺林の論文は大気汚染の問題を検討しており、中国蘭州市を事例として、蘭州市の大気汚染の特徴を分析し、更に有効な大気汚染の観測とその防止対策を提示している。

環境生態は 21 世紀の最も重要な議題の 1 つであり、なおかつ国境線を跨ぐ問題である。モンゴルの黄砂が日本、韓国、台湾などに影響を与えることがその例である。農林資源の開発(或いは保護・育成)と大気環境の問題は中日両国が重視すべきのみならず、その他のアジア太平洋地域の国家も共に注目すべき議題である。

4) 現代東アジア

現代東アジアに関係する論文は最も多く、和田英男、陳徳奇、胡毓瑜、黃貞瑜、王坤、周妍、馬瑞潔などの論文がそれに当たる。和田の論文は「反右派」闘争とその名誉回復過程を通して、中華人民共和国の「憲政」と「民主」、そして「公民」の権利などの議題を検討している。そして「憲政」と「民主」という共通の価値観は、21 世紀の中日両国関係が安定する基本的要素であるとしている。陳徳奇の論文は台湾外省人のアイデンティティの変遷を検討しており、台湾外省人のアイデンティティを研究することによって、華人の地域性やアイデンティティの問題に対して少しでも啓発できることを期待している。胡毓瑜の論文は脈派測定技術の中国における実践と運用を分析し、この心理学の技術によって中国の高校生の自殺問題と高齢化問題を解決することを希望し、さらに中日両国が協力して交流することの重要性を強調している。王坤、周妍、馬瑞潔の3名の論文は全て現代中国の日本認識を検討しており、検討の主役は知識分子と『人民日報』である。特に王坤と馬瑞潔の論文は共に『人民日報』の日本イメージであり、1980年代と21世紀初期の『人民日報』の日本イメージは異なっているとしているが、これは却って『人民日報』が普通の中国人民に重要な影響を与えていることを我々に教えている。よって、知識分子以外に、メディアも21世紀の中日関係の発展に影響しているのである。

上記の観察を纏めれば、21 世紀の中日関係を展望する際、まず衝突（戦争）を回避しなければならない。特に朝鮮半島問題がそれに該当する。次に各項目、特に教育文化方面における交流と協力を強化しなければならない。3 つ目として、環境生態に関するプロジェクトと協力を特に強化し、国際的な研究グループを組織しなければならない。4 つ目として、近隣地域・国家との協力を拡大し、相互信頼のプラットフォームを形成しなければならない。上に述べた4つのテーマにおいて、中日両国は最も重要な役割を果たすであろう。

（和田英男 訳）